

情勢変化・課題と対応のポイント

- 人口減少と少子高齢化・・・
- 地球温暖化の進行、環境への配慮・・・
- 頻発化・激甚化する災害・・・
- 国内マーケットの縮小・・・
- 持続可能な食料システムの構築・・・
- 担い手の育成・労働力の確保、生産性の向上、農村コミュニティの維持・強化
- 気候変動への適応、環境との調和
- 災害対応力の強化
- 付加価値向上、輸出を含めた販路拡大
- 相互理解と消費者の行動変容、適正な価格転嫁

計画の基本理念

とやまのウェルビーイングの礎「食・農・里」を次世代へ

「食」はウェルビーイングを支える大きな力です。農業者から消費者まで、県民全体で持続可能な農業を実現し、美しい農村を守り、富山の豊かな「食」を次世代へつなぎます。

主要施策・施策の方向性	主な取組内容	目標指標																																																																																																
1 農業の人材確保・育成と生産性向上 (1) 稼げる農業の実現 (2) 地域農業を支える担い手の確保・育成 ①地域計画のブラッシュアップと実現 ②新規就農者の確保・育成 ③とやま農業未来カレッジの機能拡充 ④農業教育の充実 ⑤地域営農体制への継続支援 (3) 多様な農業人材の活躍 (4) 生産性向上に向けた技術導入と生産基盤の強化	・稼げる農業の実現に向けた経営診断や営農継続のための資源点検の実施 ・優良農地の確保、荒廃農地の発生防止、農地情報のデータベース化 ・担い手への農地集積・集約化 ・第三者継承・参入を含めた企業との連携の推進 ・地域ぐるみでの新規就農者受入体制づくり ・農業の魅力発信、農業を学ぶ機会の拡充 ・とやま農業未来カレッジの定員拡充、専門的なカリキュラムの充実、実習棟の整備 ・集落営農の広域連携、農業者同士の交流促進 ・誰もが働きやすい職場づくりの推進 ・農業支援サービス事業体の育成や短時間労働の活用、他産業との人材シェア ・農福連携等の推進、半農半Xなど多様な形態の営農参画 ・スマート農業技術の導入や農業DXの促進、スマート農業人材の育成に向けた体制整備 ・スマート農業技術に対応する基盤整備の推進 	<table><tr><td>1</td><td>農業産出額</td><td>900億円 (R6:832億円)</td></tr><tr><td>2</td><td>販売金額1億円以上の経営体割合</td><td>10%以上 (R7:9.1%)</td></tr><tr><td>3</td><td>大規模経営体数 (50ha以上)</td><td>250経営体 (R7:172経営体)</td></tr><tr><td>4</td><td>担い手への農地集積率</td><td>80% (R7:71.7%)</td></tr><tr><td>5</td><td>新規就農者数</td><td>120人/年 (近年:90人/年)</td></tr><tr><td>6</td><td>とやま農業経営・参入等促進センターの相談件数</td><td>100件 (―)</td></tr><tr><td>7</td><td>富山あぐりマッチボックスでの実採用人数</td><td>300人 (R7:203人)</td></tr><tr><td>8</td><td>農業支援サービス事業体数</td><td>14事業体 (R7:2事業体)</td></tr><tr><td>9</td><td>農福連携等取組主体数</td><td>100経営体 (R7:69経営体)</td></tr><tr><td>10</td><td>スマート農業技術を活用した面積割合</td><td>50% (R7:31.3%)</td></tr><tr><td>11</td><td>大区画化ほ場整備面積 (1ha以上)</td><td>3,100ha (R7:2,116ha)</td></tr><tr><td>12</td><td>高温耐性水稻品種の作付面積割合</td><td>50% (R7:26.0%)</td></tr><tr><td>13</td><td>水田フル活用率 (耕地利用率)</td><td>100% (R7:95%)</td></tr><tr><td>14</td><td>園芸のリーディング経営体数</td><td>500経営体 (R7:250経営体)</td></tr><tr><td>15</td><td>新規園芸取組生産者数</td><td>70経営体/年 (R7:42経営体/年)</td></tr><tr><td>16</td><td>飼料自給率</td><td>31% (R7:28%)</td></tr><tr><td>17</td><td>有機農業・特別栽培農産物の取組面積</td><td>1,460ha (R7:1,171ha)</td></tr><tr><td>18</td><td>とやまみどり認定者数</td><td>1,150人 (R7:589人)</td></tr><tr><td>19</td><td>食品表示実態調査等における適正店舗割合</td><td>100% (R7:98.2%)</td></tr><tr><td>20</td><td>1年間に富山県産品を食べた人の割合 (対象:首都圏・関西圏・中京圏)</td><td>8.0% (R7:4.2%)</td></tr><tr><td>21</td><td>県産農林水産物の輸出額</td><td>別に設定※ (R7:82.1億円)</td></tr><tr><td>22</td><td>インバウンドによる食関連消費額</td><td>別に設定※ (R7:40億円)</td></tr><tr><td>23</td><td>農林漁業体験者数</td><td>102,000人 (R6:89,797人)</td></tr><tr><td>24</td><td>農業関連付加価値創出金額</td><td>95億円 (R5:88億円)</td></tr><tr><td>25</td><td>中山間地域等直接支払協定締結 (取組面積シェア)</td><td>現状維持 (R7:82.7%)</td></tr><tr><td>26</td><td>鳥獣による農作物被害額</td><td>3,800万円以下 (R6:4,534万円)</td></tr><tr><td>27</td><td>水土里ビジョンにより農業水利施設等の保全体制が構築された割合</td><td>80% (―)</td></tr><tr><td>28</td><td>新たに豪雨被害等を防止する農地面積</td><td>12,000ha (148ha×R5.6の2年間分)</td></tr><tr><td>29</td><td>農業用水路の転落事故死亡件数</td><td>引き下げ (R7:12件)</td></tr><tr><td>30</td><td>農村環境保全活動の取組率 (取組面積シェア)</td><td>80% (R7:71.4%)</td></tr><tr><td>31</td><td>産地を意識して購入する県民の割合</td><td>80%以上 (R7:59.5%)</td></tr><tr><td>32</td><td>コスト上昇分を価格転嫁しても県産品の購入頻度を変えない県民の割合</td><td>30% (R7:14.0%)</td></tr></table>	1	農業産出額	900億円 (R6:832億円)	2	販売金額1億円以上の経営体割合	10%以上 (R7:9.1%)	3	大規模経営体数 (50ha以上)	250経営体 (R7:172経営体)	4	担い手への農地集積率	80% (R7:71.7%)	5	新規就農者数	120人/年 (近年:90人/年)	6	とやま農業経営・参入等促進センターの相談件数	100件 (―)	7	富山あぐりマッチボックスでの実採用人数	300人 (R7:203人)	8	農業支援サービス事業体数	14事業体 (R7:2事業体)	9	農福連携等取組主体数	100経営体 (R7:69経営体)	10	スマート農業技術を活用した面積割合	50% (R7:31.3%)	11	大区画化ほ場整備面積 (1ha以上)	3,100ha (R7:2,116ha)	12	高温耐性水稻品種の作付面積割合	50% (R7:26.0%)	13	水田フル活用率 (耕地利用率)	100% (R7:95%)	14	園芸のリーディング経営体数	500経営体 (R7:250経営体)	15	新規園芸取組生産者数	70経営体/年 (R7:42経営体/年)	16	飼料自給率	31% (R7:28%)	17	有機農業・特別栽培農産物の取組面積	1,460ha (R7:1,171ha)	18	とやまみどり認定者数	1,150人 (R7:589人)	19	食品表示実態調査等における適正店舗割合	100% (R7:98.2%)	20	1年間に富山県産品を食べた人の割合 (対象:首都圏・関西圏・中京圏)	8.0% (R7:4.2%)	21	県産農林水産物の輸出額	別に設定※ (R7:82.1億円)	22	インバウンドによる食関連消費額	別に設定※ (R7:40億円)	23	農林漁業体験者数	102,000人 (R6:89,797人)	24	農業関連付加価値創出金額	95億円 (R5:88億円)	25	中山間地域等直接支払協定締結 (取組面積シェア)	現状維持 (R7:82.7%)	26	鳥獣による農作物被害額	3,800万円以下 (R6:4,534万円)	27	水土里ビジョンにより農業水利施設等の保全体制が構築された割合	80% (―)	28	新たに豪雨被害等を防止する農地面積	12,000ha (148ha×R5.6の2年間分)	29	農業用水路の転落事故死亡件数	引き下げ (R7:12件)	30	農村環境保全活動の取組率 (取組面積シェア)	80% (R7:71.4%)	31	産地を意識して購入する県民の割合	80%以上 (R7:59.5%)	32	コスト上昇分を価格転嫁しても県産品の購入頻度を変えない県民の割合	30% (R7:14.0%)
1	農業産出額	900億円 (R6:832億円)																																																																																																
2	販売金額1億円以上の経営体割合	10%以上 (R7:9.1%)																																																																																																
3	大規模経営体数 (50ha以上)	250経営体 (R7:172経営体)																																																																																																
4	担い手への農地集積率	80% (R7:71.7%)																																																																																																
5	新規就農者数	120人/年 (近年:90人/年)																																																																																																
6	とやま農業経営・参入等促進センターの相談件数	100件 (―)																																																																																																
7	富山あぐりマッチボックスでの実採用人数	300人 (R7:203人)																																																																																																
8	農業支援サービス事業体数	14事業体 (R7:2事業体)																																																																																																
9	農福連携等取組主体数	100経営体 (R7:69経営体)																																																																																																
10	スマート農業技術を活用した面積割合	50% (R7:31.3%)																																																																																																
11	大区画化ほ場整備面積 (1ha以上)	3,100ha (R7:2,116ha)																																																																																																
12	高温耐性水稻品種の作付面積割合	50% (R7:26.0%)																																																																																																
13	水田フル活用率 (耕地利用率)	100% (R7:95%)																																																																																																
14	園芸のリーディング経営体数	500経営体 (R7:250経営体)																																																																																																
15	新規園芸取組生産者数	70経営体/年 (R7:42経営体/年)																																																																																																
16	飼料自給率	31% (R7:28%)																																																																																																
17	有機農業・特別栽培農産物の取組面積	1,460ha (R7:1,171ha)																																																																																																
18	とやまみどり認定者数	1,150人 (R7:589人)																																																																																																
19	食品表示実態調査等における適正店舗割合	100% (R7:98.2%)																																																																																																
20	1年間に富山県産品を食べた人の割合 (対象:首都圏・関西圏・中京圏)	8.0% (R7:4.2%)																																																																																																
21	県産農林水産物の輸出額	別に設定※ (R7:82.1億円)																																																																																																
22	インバウンドによる食関連消費額	別に設定※ (R7:40億円)																																																																																																
23	農林漁業体験者数	102,000人 (R6:89,797人)																																																																																																
24	農業関連付加価値創出金額	95億円 (R5:88億円)																																																																																																
25	中山間地域等直接支払協定締結 (取組面積シェア)	現状維持 (R7:82.7%)																																																																																																
26	鳥獣による農作物被害額	3,800万円以下 (R6:4,534万円)																																																																																																
27	水土里ビジョンにより農業水利施設等の保全体制が構築された割合	80% (―)																																																																																																
28	新たに豪雨被害等を防止する農地面積	12,000ha (148ha×R5.6の2年間分)																																																																																																
29	農業用水路の転落事故死亡件数	引き下げ (R7:12件)																																																																																																
30	農村環境保全活動の取組率 (取組面積シェア)	80% (R7:71.4%)																																																																																																
31	産地を意識して購入する県民の割合	80%以上 (R7:59.5%)																																																																																																
32	コスト上昇分を価格転嫁しても県産品の購入頻度を変えない県民の割合	30% (R7:14.0%)																																																																																																
2 持続可能な農業生産 (1) 競争力ある農産物の生産 ①温暖化に対応した戦略的な米産地への転換 ②園芸作物の生産力強化・拡大 ③畜産物の生産基盤の強化・拡大 (2) 人と環境にやさしい農業の普及・拡大	・気候変動に対応した米産地への転換、持続的な水田農業実現のための共同利用施設の整備 ・需要に応じた米生産と水田フル活用による非主食用米、大麦、大豆等の生産推進 ・意欲ある経営体の経営発展と企業と連携した大規模経営体の育成 ・機械化栽培体系の導入と園芸生産に適した基盤整備による水田での産地づくり ・畜産経営コストの削減、生産基盤の強化、地域と調和した経営の推進 ・化学肥料・農薬の使用低減や有機農業の推進 ・堆肥活用等、地域と連携した循環型農業の推進 ・とやまGAPの普及・定着促進																																																																																																	
3 食のとやまブランドの推進による消費・販路・輸出拡大 (1) 安全な食の提供と付加価値の向上 (2) インバウンド・輸出による販売拡大	・生産段階における安全確保、HACCPの普及・定着促進 ・食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進、食品表示の適正化 ・マーケットインに対応する生産者、食品産業、流通のプラットフォームやサプライチェーン構築 ・地域資源を活用した高付加価値な商品やサービスの創出・提供を促進 ・品目ごとの対策による本県の強みを生かした海外市場開拓 ・幅広い品目の生産者が輸出に取り組みやすい環境づくりを支援 ・観光振興と連携したインバウンドによる食関連消費の拡大																																																																																																	
4 ワクワクする農山漁村の持続的な発展と都市との交流 (1) 農村コミュニティの維持・強化と関係人口の創出 (2) 中山間地域の活性化	・農村RMOを核とした多様な人材による農村コミュニティの維持・強化 ・関係人口の創出や二地域居住の促進 ・地域外の人材や企業等の共同活動への参画による持続可能な農村地域の構築 ・食や歴史、景観など地域資源の発掘とブラッシュアップや農泊の推進による収益向上 ・農業生産活動の継続を図り、地域の特性に合わせた農産物の生産や販路開拓の支援 ・営農を続けて守るべき農地と粗放的管理を行う農地の明確化 ・効果的な鳥獣被害防止対策の推進 (鳥獣捕獲のDX化など) とジビエ利活用																																																																																																	
5 災害に強い農業用施設の整備 (1) 災害に強い農業用施設の整備 (2) 安全・安心な暮らしの確保	・最新技術を活用した農業水利施設の予防保全の加速化 ・気候変動に対応した生産基盤の防災・減災機能の維持・強化 ・平時の的確な施設点検や災害時の迅速な情報共有が行える体制の整備 ・農業用水路への転落事故防止のため、ワークショップでの対策の検討や安全施設の整備推進 ・多面的機能が維持発展されるよう、地域ぐるみによる農用地、農業用水の保全管理																																																																																																	
6 消費者が「生産」を支える機運の醸成「買って食べて」応援する行動変容の促進	・合理的な価格形成への理解醸成、農業の持つ社会的意義の周知 ・小さい頃から農業に親しむ教育や継続的な経験の提供 ・生産者と消費者の交流等による相互理解の促進 ・地産地消や食品ロス対策も含めた食育の推進 																																																																																																	